

## 食のバリアフリーを目指した効果的な情報発信の調査について

一般社団法人中国経済連合会（会長 芦谷 茂）は、公益財団法人中国地域創造研究センター（会長 外林 浩子）、中国電力株式会社（社長 中川 賢剛）ならびに中国電力ネットワーク株式会社（社長 長谷川 宏之）と共同で、宗教や価値観に基づく食の多様性（ハラール、ベジタリアン等）に配慮したインバウンド受入環境整備をテーマに、食のバリアフリーを目指した効果的な情報発信のあり方に関する調査を実施しました。このたび、同調査結果を報告書としてとりまとめましたので、お知らせします。

### 1. 調査目的

中国地域のインバウンド需要は回復基調にあり、地域別にみても東アジアだけでなく、欧米豪や東南アジアのほか、中東などからの来訪も増加しています。

こうした幅広い国・地域からの来訪の増大に対応するためには、食の多様性への理解を深め、訪日外国人の方々が安心して食を楽しめる受入環境の整備、とりわけ飲食店などの対応状況を正確に伝える情報発信が重要です。しかし、中国地域においては実態の把握が不十分であるほか、情報の継続的な更新に係る体制や財源の確保も課題となっています。また、旅行者の広域周遊を促し、滞在期間の延長や観光消費額の拡大を図るためには、広域的な視点に立った情報発信も必要になると想定されます。

そこで、本調査では、食の多様性に関する概念や国の政策動向、中国地域における情報発信の実態、国内の先進事例等を把握し、効果的な情報発信のあり方について検討を行いました。先進事例の調査では、中国地域内外の自治体だけでなく、食の多様性に関する専門家やサイト運営事業者へのヒアリングを通じて実務的な知見を収集し、取り組みの方向性を提示しています。

### 2. 調査結果（概要）

#### （1）食の多様性に関する基礎調査

- ・本調査では、食の多様性を「ムスリム（ハラール）やヴィーガン・ベジタリアンなど、宗教・信仰や価値観・主義または食物アレルギーのために飲食を避ける食材等が多様であること」と定義
- ・文献調査により、食の多様性の類型（宗教、価値観等）、類型ごとの関連人口や訪日旅客数の推計値、食の多様性に配慮した受入環境整備に関する国の政策動向、訪日外国人旅客における食に関する利用情報源などを把握

#### （2）中国地域における訪日外国人旅客向けの食の多様性に関する情報発信の実態

- ・中国地域の自治体や観光関連団体を対象にアンケートを行い、食の多様性に関する情報の発信および把握の実態を調査
- ・宿泊施設や観光案内所を対象にヒアリングを行い、中国経済連合会が発行している「ベジタリアン・ムスリムガイドブック」の利用実態を調査

- (3) 国内における訪日外国人旅客向けの食の多様性に関する情報発信の参考事例
- ・国内における食の多様性に対応している飲食店情報を発信している自治体や団体にヒアリングを行い、情報の把握・更新手法、発信媒体、情報内容、体制・財源などの事例や課題を把握
- (4) 訪日外国人旅客向け等の食の多様性に関する情報発信のあり方
- ・アンケートやヒアリング調査結果から得られたインプリケーションに基づき、食の多様性に関する情報発信について、自治体や観光関連団体（観光協会、DMO）での取り組みの方向性を示すとともに、中国地域における広域的な地域連携による取り組みイメージを提示

※詳細は、別添「食の多様性に配慮したインバウンド受入環境整備に関する調査～効果的な情報発信のあり方について～（報告書概要）」をご参照ください。

### 3. その他

本調査結果については、国・地方の行政機関や観光関連団体へ報告するとともに、当連合会の事業活動に活用してまいります。

以 上

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・本調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。<br/>URL <a href="https://www.chugokukeiren.jp">https://www.chugokukeiren.jp</a>（中国経済連合会トップ－提言・要望・報告）</li><li>・調査内容に関するご質問等ございましたら、下記までご連絡ください。<br/>（一社）中国経済連合会 担当：菅坂、大塚<br/>TEL：082-242-4511 E-mail：zh-tsuga@pnet.gr.energia.co.jp<br/>FAX：082-245-8305 zhotsuka@pnet.gr.energia.co.jp</li></ul> |
|--|